

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日  
上場取引所 東大

上場会社名 パナホーム 株式会社

コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員

(氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	284,625	△3.1	9,492	8.4	9,559	1.7	2,947	—
20年3月期	293,616	△1.1	8,757	4.7	9,402	△0.2	△606	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.53	—	2.5	4.7	3.3
20年3月期	△3.61	—	△0.5	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △335百万円 20年3月期 192百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	202,854	117,437	57.5	693.93
20年3月期	206,750	117,356	56.3	692.48

(参考) 自己資本 21年3月期 116,640百万円 20年3月期 116,432百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,548	1,990	△4,232	54,524
20年3月期	△10,167	4,177	△2,753	48,873

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,522	—	2.1
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,522	85.6	2.2
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		126.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	123,000	△11.7	0	—	300	△93.0	0	—	0.00
通期	260,000	△8.7	4,000	△57.9	4,500	△52.9	2,000	△32.1	11.90

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(参考)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 (新規)1社 (除外)2社  
持分法適用関連会社数 14社 (新規)1社 (除外)1社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 168,563,533株 20年3月期 168,563,533株

② 期末自己株式数 21年3月期 477,478株 20年3月期 424,237株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	249,143	△6.7	9,180	10.3	9,549	8.6	3,458	—
20年3月期	266,968	△5.9	8,322	△1.6	8,789	△3.4	△1,258	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.57	—
20年3月期	△7.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	181,908	181,908	107,445	107,445	59.1	639.09	639.09	
20年3月期	183,103	183,103	106,839	106,839	58.3	635.29	635.29	

(参考) 自己資本 21年3月期 107,445百万円 20年3月期 106,839百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから5ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月以降の世界同時不況の影響を受け、特に輸出不振による外需中心型製造業が大幅減益となるなか、非正規労働者の雇用が社会問題となるなど、非常に厳しい状況にありました。

住宅業界におきましても、景気後退による雇用環境の悪化や、株安による逆資産効果などで、住宅投資意欲が著しく低下し、新設住宅着工は昨年の落ち込みから回復する兆しもなく、また、資材価格の高騰による収益圧迫など大変厳しい事業環境となりました。

このような状況におきましてパナホームでは、パナソニックグループの一員として環境経営を推進する「エコアイデア」の取り組みを導入するとともに、人と地球にやさしい生活快適エコライフ住宅を基本コンセプトと位置づけ、「安全・安心」「健康・快適」「創エネ・省エネ」をテーマに、積極的な事業展開を行いました。

#### ・戸建請負事業

戸建請負事業につきましては、商品強化策として、環境意識が高まるなか、先進のエコ技術で創エネ・省エネを追求し、CO<sub>2</sub>排出量と光熱費を大幅に削減する「一歩先のエコ」への取り組みに努めました。その結果、国土交通省の「住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」に採択されるとともに、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2008」で大賞を受賞するなど、パナホームの基本性能に対し、大変高い評価をいただきました。

新商品としましては、太陽光発電システムや省エネ効果の高いエコライフ換気システム、さらにセルフクリーニング効果を持つ光触媒のタイル外壁を標準装備した「NEWエルソーナ」、家事効率を高める新・生活提案<家事楽スタイル>で、女性が輝くすてきな暮らしを提案する「ユールキアWe」、そして、洗練されたデザインや機能的な間取りで、新しい都市のライフスタイルを提案する都市型3階建住宅「ソルビオス<アーキモード>」の3商品を2009年1月に発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。

また、販売強化策として、パナホームの基本性能や住み心地、パナソニックグループの先進設備を、“見て・触れて・試して”実感できる「宿泊体験モデルハウス」の積極展開を進めました。

#### ・分譲事業

戸建分譲につきましては、「プレミアードヒルズ竜ヶ崎小柴」（茨城県龍ヶ崎市）、「パナホームシティ枚方王仁公園」（大阪府枚方市）、「エコライフステージ桜尾」（広島県廿日市市）など全国23カ所において、国土交通省主導による住宅の長寿命化に向けた「超長期住宅先導的モデル事業」を展開しました。

また、マンション分譲につきましては、既に首都圏と近畿圏で展開しておりますが、今年度は中部圏で初めてとなる「パークナード桑名駅前」（三重県桑名市）を販売しました。

#### ・資産活用事業

賃貸集合住宅につきましては、主力商品として、光触媒のタイル外壁と最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅「エルメゾンネクスト」の販売に注力しました。

また、パナホーム不動産株式会社との連携による「一括借上システム」の推進により、アパートの安心経営を訴求するとともに、オーナー様総会や資産活用セミナー、現場見学会などの積極開催により販売促進を図りました。

一方、医療・福祉建築につきましては、過去の豊富な実績により蓄積されたノウハウを活かし、複合型介護保険施設や医療と介護サービスを備えた多機能型高齢者専用賃貸住宅の販売に努めました。

#### ・リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、住宅ストックへの対応のための中核事業として位置づけ、下期に約100名の人員増強を行うなど、販売力強化に努めました。

生涯にわたりご満足を提供するという観点から、パナホームのお施主様を中心にリフォーム事業を展開しておりますが、具体的には住宅メーカーとしてのトータルな視点と豊富なノウハウ、さらにパナソニックグループならではの総合力を活かして快適な空間と設備をコーディネートする「コンサルティング・リフォーム」、そして、太陽光発電システムやオール電化など、地球にも家計にもやさしい「エコライフ・リフォーム」を推進しました。

以上の結果、当期連結経營業績につきましては、減収・増益となりました。

売上高は、9月以降の急激な市況の悪化から分譲事業が前年同期比78.1%となり、合計では前年同期比96.9%の2,846億2千5百万円となりました。利益につきましては、売上高の減少にともなう悪化はあったものの、2007年8月に実施しました事業構造改革効果に加え、合理化や費用削減の継続的な取り組みにより、営業利益は前年同期比7億3千5百万円増加の94億9千2百万円、経常利益は前年同期比1億5千7百万円増加の95億5千9百万円となり、当期純利益は前年同期比35億5千3百万円増加の29億4千7百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的にも百年に一度の経済危機といわれる状況にあり、またわが国の経済情勢に好転する要素が見当たらないなか、新設住宅着工戸数は100万戸を割るとの予測もあり、住宅業界は非常に厳しい状況で推移するものと思われます。

以上のような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下の通りであります。

【連結業績予想】

売上高	2,600億円	(前期比	8.7%減)
営業利益	40億円	(前期比	57.9%減)
経常利益	45億円	(前期比	52.9%減)
当期純利益	20億円	(前期比	32.1%減)

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

厳しい状況を反映し減収減益の予想としましたが、過去最大の住宅ローン減税や、太陽光発電システムと燃料電池を対象とした補助金、そして検討段階ながら、住宅取得のための贈与税の軽減や太陽光発電にともなう余剰電力の買い取り価格の倍額化など、内需拡大のための多くの住宅建設支援策が準備されつつあり、また、医療・福祉建築分野においては、23万の介護療養型病床の全廃にともなう転換需要が新たに2009年度以降顕在化するなど、住宅業界には強力な追い風が吹き始めています。

パナホームグループではこのような経済環境に対処するため、『経営体質強化策』として、固定費の削減や調達・生産・物流・建設・設計の合理化を強力に推進し、損益分岐点売上額の引き下げに努めます。また、生き残りをかけ将来へ備えるという意味での『成長戦略』として、展示場での「待ち」の営業スタイルから、紹介を中心とした「攻め」の営業スタイルへと転換を図るとともに、「建てる時」もさることながら「建ててから」をより重視した住宅ストックへの対応を一層強化してまいります。具体的には、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2008」大賞受賞で評価された省エネ技術や、本格稼働の時期を迎えた宿泊体験モデルハウス、そして紹介情報獲得のためのパナソニック地域電器専門店ルートなど、今まで培ってきたパナホームグループならではの技術力・商品力・販売チャンネルが、今後の受注確保に貢献するものと考えます。

今後も、パナソニックグループの総合力を結集することにより、人にも地球にもやさしくすてきな暮らしを実現するとともに、お客様に生涯にわたってご満足をお届けする「住まいとくらしの総合産業」をめざして努力を重ねてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は、2,028億5千4百万円であり前連結会計年度末に比べ38億9千5百万円減少しました。その主な要因は、分譲用土地・建物への投資により棚卸資産が69億8千7百万円増加した一方、売掛債権・未収入金の回収による減少66億5千9百万円、繰延税金資産の取崩による減少49億6千7百万円等によるものです。

負債総額は、854億1千7百万円であり前連結会計年度末に比べ39億7千5百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事減少に伴う未成工事受入金の減少12億8千1百万円、借入金返済による減少15億2千2百万円等によるものです。

純資産合計は、当期純利益を29億4千7百万円計上したものの配当金の支払等により前連結会計年度に比べ8千1百万円の微増にとどまり1,174億3千7百万円、自己資本比率は総資産の減少に伴い1.2%改善し57.5%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、545億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億5千1百万円増加いたしました。(新規連結および連結除外による増減額を含む)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加(68億9千万円)などにより資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益82億3千7百万円および減価償却費等の資金の増加などにより、75億4千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却及び償還による収入などの資金の増加と有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などの資金の減少により19億9千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(25億2千3百万円)などにより、42億3千2百万円の減少となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間および期末に各々7円50銭、年間配当金として15円を予定しております。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証（登録範囲は、商品開発部門、生産部門、調達部門）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言いきれません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、また、被災設備の修復に相当の期間を要することで生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

#### 6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 7. 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、パナソニックグループの一員として、より健康で快適なくらしの実現を目指し、住まいに関連する事業展開を行ってまいりました。これからもパナソニックのブランド・イメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、経営にあたってまいります。そして、安心と満足をお届けできる「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No. 1の企業を目指します。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

住宅市場は、少子高齢化や既に世帯数より住宅ストック数の方が上回っているという現状から、中長期的には新設住宅着工は減少すると予想されますが、パナホームグループとしましては、「生活快適エコライフ住宅」の推進により、新設市場においてはシェアの拡大を図るとともに、住宅ストック市場においては、リフォームや不動産流通への対応強化により新たな需要開拓と事業拡大を進めてまいります。

また、住まいとくらしに関するお客様のご要望に幅広くお応えすることができる「住まいとくらしの総合産業」を目指し、戸建請負事業はもとより、分譲事業、不動産流通と医療福祉建築を含めた資産活用事業、そしてリフォーム事業、これら四つの事業を強力に推進してまいります。

また、パナホームグループでは、地球環境問題を重要な経営課題とし、「人と地球にやさしい住まい」の提供や事業活動に伴う環境負荷の低減に全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、パナホームグループは、事業活動の収益性を示す営業利益と資金創出力を示すキャッシュ・フローを主要な経営指標と位置づけしております。収益力の向上に努力するとともにたな卸資産や固定資産等の事業用資産の有効活用、健全化に取り組み、経営体質の強化を図ってまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### 1. 戸建請負事業について

パナホームでは、太陽光発電システムやオール電化など先進のエコ技術により、創エネ・省エネを実現しておりますが、その「一歩先のエコ」への取り組みに加え、ユニバーサルデザインなどパナソニックグループの総合力による新たな生活快適空間を盛り込んだ「生活快適エコライフ住宅」の推進を通し、ご家族が健やかに安心して暮らせる住まいを提供してまいります。

#### 2. 分譲事業について

戸建分譲につきまして、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層に向け、首都圏、名古屋圏、近畿圏を重点エリアとし、環境に調和したエコライフタウンを展開してまいります。

#### 3. 資産活用事業について

賃貸住宅につきましては、光触媒のタイル外壁と最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅『エルメゾンネクスト』の拡販に努めます。また、パナホーム不動産株式会社との連携による「一括借上システム」の推進で賃貸管理の強化を行い、お客様へのサポートを充実いたします。

さらに、医療・福祉建築におきましては、「医療と介護と賃貸経営」を提案するなど、高齢化社会に向け積極的に展開してまいります。

#### 4. リフォーム事業について

パナホームをお建ていただいたお客様に生涯にわたるご満足をお届けするため、一戸建のお客様につきましては、1 施主 1 窓口対応等を通じお住まいの状況に応じたコンサルティングリフォームを推進してまいります。また、集合住宅につきましては、賃貸経営全般を考慮したリフォーム提案を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,893	26,544
受取手形・完成工事未収入金等	4,322	3,399
有価証券	14,144	30,005
未成工事支出金	—	6,004
販売用不動産	—	56,097
商品及び製品	—	986
仕掛品	—	30
原材料及び貯蔵品	—	156
たな卸資産	56,288	—
繰延税金資産	8,020	5,630
その他	8,584	2,278
貸倒引当金	△151	△65
流動資産合計	128,103	131,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,199	16,299
機械装置及び運搬具（純額）	1,652	1,343
土地	21,251	21,050
リース資産（純額）	—	824
建設仮勘定	228	100
その他（純額）	306	296
有形固定資産計	40,638	39,914
無形固定資産	2,880	2,808
投資その他の資産		
投資有価証券	14,026	10,770
長期貸付金	5,977	4,931
前払年金費用	4,642	5,692
繰延税金資産	7,943	5,366
その他	3,520	3,254
貸倒引当金	△984	△952
投資その他の資産計	35,127	29,062
固定資産合計	78,646	71,786
資産合計	206,750	202,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,976	33,544
短期借入金	950	124
リース債務	—	241
未払法人税等	429	375
未成工事受入金	15,444	14,163
賞与引当金	2,880	2,961
完成工事補償引当金	3,960	3,550
売上割戻引当金	5	7
その他	12,362	10,971
流動負債合計	70,009	65,939
固定負債		
長期借入金	3,788	3,090
リース債務	—	627
再評価に係る繰延税金負債	2,128	2,127
退職給付引当金	4,160	4,258
その他	9,306	9,373
固定負債合計	19,384	19,478
負債合計	89,393	85,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,982	31,982
利益剰余金	62,761	63,187
自己株式	△218	△247
株主資本合計	122,901	123,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	107
土地再評価差額金	△6,764	△6,766
為替換算調整勘定	△119	—
評価・換算差額等合計	△6,468	△6,658
少数株主持分	923	796
純資産合計	117,356	117,437
負債純資産合計	206,750	202,854



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	293,616	284,625
売上原価	223,584	216,785
売上総利益	70,032	67,839
販売費及び一般管理費	61,274	58,347
営業利益	8,757	9,492
営業外収益		
受取利息	365	391
持分法による投資利益	192	—
受取配当金	—	22
負ののれん償却額	168	—
その他	784	520
営業外収益合計	1,511	934
営業外費用		
支払利息	249	227
アレンジメントフィー	236	—
持分法による投資損失	—	335
その他	381	304
営業外費用合計	866	867
経常利益	9,402	9,559
特別利益		
固定資産売却益	119	8
投資有価証券売却益	174	—
貸倒引当金戻入額	—	105
為替換算調整勘定取崩益	125	—
特別利益合計	419	114
特別損失		
固定資産除売却損	384	268
減損損失	11	102
たな卸資産評価損	—	353
事業構造改革費用	10,613	—
ブランド統一費用	—	36
退職給付制度改定損	—	91
展示場撤退損	—	583
特別損失合計	11,009	1,436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,187	8,237
法人税、住民税及び事業税	315	283
法人税等調整額	△863	5,032
法人税等合計	△547	5,315
少数株主損失(△)	△33	△25
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	2,947

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
前期末残高	31,970	31,982
当期変動額		
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	31,982	31,982
利益剰余金		
前期末残高	65,797	62,761
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	2,947
土地再評価差額金の取崩	91	1
当期変動額合計	△3,035	426
当期末残高	62,761	63,187
自己株式		
前期末残高	△251	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	75	9
当期変動額合計	33	△29
当期末残高	△218	△247
株主資本合計		
前期末残高	125,891	122,901
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	2,947
土地再評価差額金の取崩	91	1
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	87	9
当期変動額合計	△2,990	397
当期末残高	122,901	123,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	592	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△307
当期変動額合計	△176	△307
当期末残高	415	107
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,673	△6,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	△1
当期変動額合計	△91	△1
当期末残高	△6,764	△6,766
為替換算調整勘定		
前期末残高	25	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	119
当期変動額合計	△144	119
当期末残高	△119	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,056	△6,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412	△190
当期変動額合計	△412	△190
当期末残高	△6,468	△6,658
少数株主持分		
前期末残高	706	923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	△126
当期変動額合計	216	△126
当期末残高	923	796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	120,542	117,356
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	2,947
土地再評価差額金の取崩	91	1
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	87	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195	△317
当期変動額合計	△3,185	80
当期末残高	117,356	117,437

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,187	8,237
減価償却費	3,115	2,835
減損損失	11	102
たな卸資産評価損	—	353
展示場撤退損	—	583
賞与引当金の増減額(△は減少)	△623	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,949	△1,078
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	309	△413
受取利息及び受取配当金	△387	△413
支払利息	249	227
事業構造改革費用	10,613	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△174	—
為替換算調整勘定取崩益	△125	—
のれん償却額	△168	23
持分法による投資損益(△は益)	△192	335
固定資産除売却損	384	268
売上債権の増減額(△は増加)	△495	947
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,623	△6,890
未収入金の増減額(△は増加)	△5,651	5,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,087	△600
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,983	△1,689
その他	△1,281	△859
小計	△0	7,732
利息及び配当金の受取額	429	445
利息の支払額	△252	△232
事業構造改革費用の純支払額	△10,079	—
法人税等の支払額	△263	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,167	7,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,334	2,177
有形固定資産の取得による支出	△1,152	△998
有形固定資産の売却による収入	2,929	63
無形固定資産の取得による支出	△798	△664
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,594	715
子会社株式の追加取得による支出	—	△114
貸付けによる支出	△1,041	—
貸付金の回収による収入	1,215	830
その他	96	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,177	1,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	442	△874
長期借入れによる収入	551	—
長期借入金の返済による支出	△1,261	△697
自己株式の取得による支出	△41	△38
配当金の支払額	△2,520	△2,523
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△105
その他	76	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,753	△4,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,740	5,294
現金及び現金同等物の期首残高	56,630	48,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	984	373
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17
現金及び現金同等物の期末残高	48,873	54,524

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(棚卸資産の評価の方法)

- ①未成工事支出金、販売用不動産 …………… 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- ②製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(固定資産の減価償却の方法)

- ①有形固定資産（リース資産除く）
  - 建物 …………… 定額法
  - その他の有形固定資産 …………… 定率法
- ②無形固定資産（リース資産除く） …………… 定額法
- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

「棚卸資産の評価の方法」および「固定資産の減価償却の方法（③リース資産）」の変更については、下記の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

なお、上記の「棚卸資産の評価の方法」および「固定資産の減価償却の方法」以外については、最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業利益は1,233百万円、経常利益は1,199百万円、税金等調整前当期純利益は1,552百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度におきまして「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及

び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,391百万円、48,330百万円、1,148百万円、51百万円、365百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	(平成20年3月期末)	(平成21年3月期末)
1. 担保に供している資産		
長期貸付金	4,748百万円	4,051百万円
担保に係る債務		
長期借入金	3,788百万円	3,090百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	49,007百万円	48,204百万円
3. 設備投資の実施額	1,817百万円	2,695百万円
4. 保証債務	8,431百万円	7,343百万円
5. 自己株式	424,237株	477,478株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,737百万円	7,600百万円
7. 受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)	(平成20年3月期)	(平成21年3月期)
1. 減価償却実施額	3,115百万円	2,835百万円
2. 減損損失		

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（454百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。

当連結会計年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

事業資産については、営業体制集約・再編で一部の展示場(リース資産)の撤退をおこなうため、撤退時の展示場(リース資産)の未経過リース料等を、減損損失に計上しております。なお、展示場(リース資産)の未経過リース料等は、連結損益計算書の特別損失「展示場撤退損」に含めて表示しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
賃貸不動産	鳥取県米子市	建物・構築物等	建物 及び構築物	52
遊休資産	東京都港区 他	建物・土地等	建物 及び構築物	18
			土地	3
			他	28
			合計	50
事業資産	東京都調布市 他	展示場(リース資産)	リース展示場 (未経過リース料等)	351
			合計	351

賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。



（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	507	57	140	424	注1.2

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140千株は、単元未満株式の買増請求による減少9千株及びストックオプションの行使による減少131千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,261	利益 剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	424	70	17	477	注1.2

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,261	7.5	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	1,261	7.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益 剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の各期末残高と各連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成20年3月期末)	(平成21年3月期末)
現金預金勘定	36,893百万円	26,544百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20百万円	△ 20百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	12,000百万円	28,000百万円
現金及び現金同等物	48,873百万円	54,524百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成21年6月23日に提出予定の当社の「第52期有価証券報告書（平成20年4月1日から平成21年3月31日）」をご覧ください。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	692円48銭	1株当たり純資産額	693円93銭
1株当たり当期純損失金額	3円61銭	1株当たり当期純利益金額	17円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益（百万円）	—	2,947
当期純損失（百万円）	606	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	—	2,947
普通株式に係る当期純損失（百万円）	606	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	168,057	168,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち新株予約権（千株））	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,580	20,797
完成工事未収入金	1,279	1,099
売掛金	2,840	2,044
有価証券	14,144	30,005
未成工事支出金	5,468	5,027
分譲用建物	9,666	14,565
分譲用土地	36,003	38,666
製品	1,153	—
商品及び製品	—	939
原材料	323	—
仕掛品	51	30
貯蔵品	33	—
原材料及び貯蔵品	—	151
前渡金	1,466	540
短期貸付金	—	220
関係会社短期貸付金	—	650
前払費用	177	163
繰延税金資産	7,900	5,490
未収入金	6,767	—
その他	65	1,427
貸倒引当金	△148	△49
流動資産合計	116,777	121,770
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,667	14,881
構築物（純額）	880	781
機械及び装置（純額）	1,540	1,264
車両運搬具（純額）	104	72
工具、器具及び備品（純額）	273	273
土地	20,586	20,373
リース資産（純額）	—	652
建設仮勘定	181	99
有形固定資産計	39,235	38,400
無形固定資産		
施設利用権	163	143
ソフトウェア	2,412	2,341
無形固定資産計	2,576	2,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,984	2,954
関係会社株式	1,298	1,331
出資金	9	9
長期貸付金	538	212
従業員長期貸付金	650	629
破産更生債権等	795	461
前払年金費用	4,642	5,692
繰延税金資産	7,898	5,227
長期預け金	1,603	1,389
その他	2,590	2,583
貸倒引当金	△1,496	△1,238
投資その他の資産計	24,515	19,253
固定資産合計	66,326	60,138
資産合計	183,103	181,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	93	251
工事未払金	14,807	14,131
買掛金	17,620	17,885
リース債務	—	192
未払金	7,334	6,584
未払費用	1,289	1,112
未払法人税等	270	320
未成工事受入金	13,207	12,235
預り金	2,656	2,762
賞与引当金	2,663	2,659
完成工事補償引当金	3,930	3,504
売上割戻引当金	6	11
リース資産減損勘定	—	349
流動負債合計	63,880	62,002
固定負債		
リース債務	—	496
再評価に係る繰延税金負債	2,128	2,127
退職給付引当金	3,702	3,593
長期預り金	6,552	6,225
その他	—	17
固定負債合計	12,383	12,460
負債合計	76,264	74,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,981
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	2,451	3,389
利益剰余金合計	53,039	53,977
自己株式	△209	△238
株主資本合計	113,187	114,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	115
土地再評価差額金	△6,764	△6,766
評価・換算差額等合計	△6,348	△6,651
純資産合計	106,839	107,445
負債純資産合計	183,103	181,908

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	176,164	175,006
不動産事業売上高	52,701	36,826
住宅システム部材売上高	38,102	37,310
売上高合計	266,968	249,143
売上原価		
完成工事原価	132,318	131,761
不動産事業売上原価	45,127	32,601
住宅システム部材売上原価	25,993	24,807
売上原価合計	203,439	189,170
売上総利益		
完成工事総利益	43,845	43,244
不動産事業総利益	7,574	4,224
住宅システム部材総利益	12,108	12,503
売上総利益合計	63,528	59,972
販売費及び一般管理費	55,205	50,792
営業利益	8,322	9,180
営業外収益		
受取利息	76	52
有価証券利息	90	164
受取配当金	76	137
受入リベート	113	65
その他	416	270
営業外収益合計	774	690
営業外費用		
支払利息	140	132
その他	167	188
営業外費用合計	307	321
経常利益	8,789	9,549
特別利益		
固定資産売却益	103	7
貸倒引当金戻入額	—	224
投資有価証券売却益	174	—
子会社清算配当金	—	260
特別利益合計	277	491



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	358	245
減損損失	8	90
たな卸資産評価損	—	330
事業構造改革費用	10,613	—
ブランド統一費用	—	31
展示場撤退損	—	583
特別損失合計	10,980	1,280
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,913	8,760
法人税、住民税及び事業税	150	155
法人税等調整額	△805	5,146
法人税等合計	△654	5,301
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,258	3,458

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
前期末残高	15	28
当期変動額		
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	31,969	31,981
当期変動額		
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	31,981	31,981
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,140	2,451
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,258	3,458
土地再評価差額金の取崩	91	1
当期変動額合計	△3,688	938
当期末残高	2,451	3,389
利益剰余金合計		
前期末残高	56,728	53,039
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,258	3,458
土地再評価差額金の取崩	91	1
当期変動額合計	△3,688	938
当期末残高	53,039	53,977
自己株式		
前期末残高	△242	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	75	9
当期変動額合計	33	△29
当期末残高	△209	△238
株主資本合計		
前期末残高	116,831	113,187
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,258	3,458
土地再評価差額金の取崩	91	1
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	87	9
当期変動額合計	△3,643	909
当期末残高	113,187	114,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	587	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△301
当期変動額合計	△170	△301
当期末残高	416	115
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,673	△6,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	△1
当期変動額合計	△91	△1
当期末残高	△6,764	△6,766
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,086	△6,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△302
当期変動額合計	△262	△302
当期末残高	△6,348	△6,651
純資産合計		
前期末残高	110,744	106,839
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,258	3,458
土地再評価差額金の取崩	91	1
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	87	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△302
当期変動額合計	△3,905	606
当期末残高	106,839	107,445

（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

（1）生産、受注及び販売の状況（連結）

1. 生産実績

（単位：百万円、％）

区 分	平成20年3月期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		平成21年3月期 (20. 4. 1～21. 3. 31)	
	金額	前期比	金額	前期比
住 宅 事 業	91,436	87.1%	88,294	96.6%

（注）1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

2. 受注実績

1. 受注状況

（単位：百万円、％）

受 注 高	区 分	平成20年3月期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		平成21年3月期 (20. 4. 1～21. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		戸建	129,761	44.0%	115,273	
集合	46,235	15.7%	40,854	15.6%	88.4%	
増改築	27,513	9.3%	26,694	10.2%	97.0%	
建築請負	203,511	69.0%	182,821	69.8%	89.8%	
分譲用土地・建物	49,211	16.7%	38,647	14.7%	78.5%	
住宅システム部材	28,401	9.6%	24,747	9.4%	87.1%	
不動産流通	13,854	4.7%	16,031	6.1%	115.7%	
計	294,979	100.0%	262,248	100.0%	88.9%	

受 注 残 高	区 分	平成20年3月期末 (20. 3. 31)		平成21年3月期末 (21. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		戸建	81,797	56.6%	67,510	
集合	40,812	28.2%	37,408	30.3%	91.7%	
増改築	2,796	1.9%	2,747	2.2%	98.3%	
建築請負	125,405	86.7%	107,666	87.1%	85.9%	
分譲用土地・建物	4,049	2.8%	4,411	3.6%	108.9%	
住宅システム部材	15,142	10.5%	11,481	9.3%	75.8%	
計	144,597	100.0%	123,559	100.0%	85.5%	

2. 販売状況

売 上 高	区 分	平成20年3月期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		平成21年3月期 (20. 4. 1～21. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		戸建	132,059	45.0%	130,602	
集合	41,764	14.2%	45,017	15.8%	107.8%	
増改築	26,913	9.2%	26,742	9.4%	99.4%	
建築請負	200,737	68.4%	202,362	71.1%	100.8%	
分譲用土地・建物	49,037	16.7%	38,285	13.5%	78.1%	
住宅システム部材	29,986	10.2%	27,945	9.8%	93.2%	
不動産流通	13,854	4.7%	16,031	5.6%	115.7%	
計	293,616	100.0%	284,625	100.0%	96.9%	

（注1）前期及び当期に持分法適用関連会社から子会社へ異動があったため、前期末受注残高＋受注高－売上高は、期末受注残高に一致しません。

（注2）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。